

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 6893 - 2180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 6893 - 2183
【事務連絡者氏名】	管理本部財務企画部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (千円)	1,755,779	1,980,041	8,092,222
営業利益 (千円)	578,210	630,565	2,687,256
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円)	387,991	428,218	1,800,987
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	312,397	428,218	1,739,746
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	7,249,070	8,118,759	7,932,652
資産合計 (千円)	8,832,501	9,591,209	10,048,592
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	19.58	21.66	90.94
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	19.12	21.39	89.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	82.1	84.6	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,633	77,117	1,989,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,372	5,735	152,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,528	273,235	1,203,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,882,957	6,613,916	6,815,771

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループは、インターネット専門メディアならではの革新による、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション 事業（以下、「リードジェン事業」という。）を確立し、メディア広告事業と共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

セグメント別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報・サービスの内容	対象とするユーザー
リードジェン事業	IT&ビジネス分野	TechTargetジャパン	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		キーマンズネット		
		発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
		ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	産業テクノロジー分野	TechFactory	製造業のための製品/サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
		デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	
メディア広告事業	IT&ビジネス分野	@IT @IT自分戦略研究所	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		ITmedia NEWS ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	MONOist EE Times Japan EDN Japan	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
		スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
		BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	コンシューマー分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER Fav-Log	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		ねとらぼ	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、第1四半期として過去最高の19億80百万円（前年同期比2億24百万円増、12.8%増）となりました。テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、売上収益の成長が続いております。

営業利益については、第1四半期として過去最高の6億30百万円（同52百万円増、9.1%増）となりました。期初からの計画の通り、コンテンツへの投資を拡充しつつも、増益を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は19億80百万円（同12.8%増）、営業利益は6億30百万円（同9.1%増）、四半期利益は4億28百万円（同10.4%増）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は4億28百万円（同10.4%増）となりました。

#### 連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上収益	1,755	1,980	224	12.8
営業利益	578	630	52	9.1
四半期利益	387	428	40	10.4
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	387	428	40	10.4

報告セグメント別の当第1四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

#### （リードジェン事業）

リードジェン事業の売上収益は、8億49百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、前期に続き、成長が継続しております。

- ・リードジェン会員数は113万人となり、前年同期比8.8%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が3,000社を超え、その影響力が拡大しております。

<https://hnavi.co.jp/info/202206011400/>

#### （メディア広告事業）

メディア広告事業の売上収益は、11億30百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

デジタルトランスフォーメーション加速を背景としたクラウド・SaaS領域や産業テクノロジー領域における広告需要拡大や、メディア主催型デジタルイベントの好調および運用型広告収益拡大により、売上収益の成長が続いております。

- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー(PV) 1、ユニークブラウザ(UB) 2の当第1四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3.8億PV、ユニークブラウザが月間4,900万UBとなっております。
- ・広告収益の約4割が運用型広告収益となり、ねとらぼが運用型広告収益の拡大をけん引しております。
- ・クラウド・SaaS領域のコンテンツ強化のため、新たな専門メディア「SaaS セレクト with ITreview」を開設しました。

<https://www.itmedia.co.jp/news/subtop/saasselect/>

・当連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント

- 「ITmedia Security Week 2022 夏」：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ  
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/sec2206>
- 「インダストリー テクノロジーフェア2022夏」：MONOist、EE Times Japan、EDN Japan  
<https://ve.itmedia.co.jp/itf2022s/index.html>
- 「ITmedia DX Summit Vol.12」：ITmedia エグゼクティブ、ITmedia エンタープライズ  
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/dx2205>
- 「Digital Back Office Week 2022夏」：ITmedia ビジネスオンライン  
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/dbo2205>
- 「Cloud Native Week 2022夏」：@IT  
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/cnw2206>

- 1 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1 ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1 ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- 2 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1 ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

## (2) 財政状態の分析

当第1 四半期連結会計期間末における資産合計は95億91百万円（前連結会計年度比4 億57百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少2 億1 百万円、営業債権及びその他の債権の減少1 億92百万円および使用権資産の減少43百万円であります。

負債合計は14億72百万円（同6 億43百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少1 億30百万円、リース負債の減少44百万円、未払法人所得税の減少3 億84百万円およびその他の流動負債の減少64百万円であります。

資本合計は81億18百万円（同1 億86百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加1 億91百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2 億1 百万円減少し、66億13百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1 四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は77百万円となり、前年同四半期と比べ1 億11百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益6 億29百万円、減価償却費及び償却費69百万円および法人所得税の支払額5 億86百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1 四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は5 百万円となり、前年同四半期と比べ41百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出5 百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1 四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は2 億73百万円となり、前年同四半期と比べ54百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額2 億30百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,839,300	20,849,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	20,839,300	20,849,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)	2,000	20,839,300	591	1,826,200	591	1,869,733

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,871,800	198,718	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,837,300	-	-
総株主の議決権	-	198,718	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,200株(議決権の数1,122個)が含まれております。
- 2 新株予約権の行使により、当第1四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は2,000株増加し、20,839,300株となっております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区紀尾井町 3番12号	959,800	-	959,800	4.61
計	-	959,800	-	959,800	4.61

- (注) 1 上記には単元未満株式98株は含まれておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,815,771	6,613,916
営業債権及びその他の債権	6	1,293,583	1,100,755
その他の金融資産	6	500,000	500,000
棚卸資産		16,939	17,358
その他の流動資産		101,746	104,412
流動資産合計		8,728,040	8,336,443
非流動資産			
有形固定資産		122,057	117,645
使用権資産		175,986	131,990
のれん		443,471	443,471
無形資産		208,801	184,590
その他の金融資産	6	146,919	146,919
繰延税金資産		219,514	220,274
その他の非流動資産		3,800	9,873
非流動資産合計		1,320,551	1,254,765
資産合計		10,048,592	9,591,209
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	401,342	270,946
リース負債	6	162,671	118,674
未払法人所得税		586,677	202,403
契約負債		322,641	303,977
その他の流動負債		577,901	513,206
流動負債合計		2,051,234	1,409,208
非流動負債			
リース負債	6	2,403	2,079
引当金		28,950	28,950
その他の非流動負債		33,352	32,212
非流動負債合計		64,705	63,241
負債合計		2,115,940	1,472,449
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,825,609	1,826,200
資本剰余金		2,108,276	2,102,756
利益剰余金		5,143,378	5,334,414
自己株式		1,144,612	1,144,612
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,932,652	8,118,759
資本合計		7,932,652	8,118,759
負債及び資本合計		10,048,592	9,591,209

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】  
 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	9	1,755,779	1,980,041
売上原価		587,774	715,360
売上総利益		1,168,005	1,264,681
販売費及び一般管理費		590,070	634,454
その他の営業損益		275	338
営業利益		578,210	630,565
その他の営業外損益(は費用)		1,296	1,121
持分法による投資損益(は損失)		4,797	-
税引前四半期利益		572,116	629,444
法人所得税		184,124	201,225
四半期利益		387,991	428,218
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		387,991	428,218
非支配持分		-	-
		387,991	428,218
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	19.58	21.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	19.12	21.39

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	387,991	428,218
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	75,594	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	75,594	-
その他の包括利益(税引後)合計	75,594	-
四半期包括利益合計	312,397	428,218
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	312,397	428,218
非支配持分	-	-
	312,397	428,218

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2021年4月1日	1,735,570	1,926,189	3,607,628	344,517	192,460	7,117,330	7,117,330
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	387,991	-	-	387,991	387,991
その他の包括利益	-	-	-	-	75,594	75,594	75,594
四半期包括利益合計	-	-	387,991	-	75,594	312,397	312,397
所有者との取引額等							
剰余金の配当	8	-	178,375	-	-	178,375	178,375
株式に基づく報酬取引		-	2,282	-	-	2,282	2,282
所有者との取引額等合計	-	2,282	178,375	-	-	180,657	180,657
2021年6月30日	1,735,570	1,923,906	3,817,243	344,517	116,866	7,249,070	7,249,070

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式			
2022年4月1日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	1,144,612	7,932,652	7,932,652	
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	428,218	-	428,218	428,218	428,218
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	428,218	-	428,218	428,218	428,218
所有者との取引額等							
新株の発行	7	591	579	-	1,170	1,170	1,170
剰余金の配当	8	-	237,182	-	237,182	237,182	237,182
株式に基づく報酬取引		-	6,099	-	6,099	6,099	6,099
所有者との取引額等合計	591	5,520	237,182	-	242,111	242,111	242,111
2022年6月30日	1,826,200	2,102,756	5,334,414	1,144,612	8,118,759	8,118,759	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		572,116	629,444
減価償却費及び償却費		70,017	69,119
持分法による投資損益(は益)		4,797	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		393,633	192,827
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		128,469	129,160
契約負債の増減額(は減少額)		3,571	18,663
その他		148,348	79,978
小計		760,174	663,588
利息及び配当金の受取額		58	66
利息の支払額		105	52
法人所得税の支払額		571,494	586,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,633	77,117
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200,000	200,000
定期預金の払戻による収入		200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		13,425	5,735
差入保証金の回収による収入		48,798	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,372	5,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入	7	-	1,170
配当金の支払額	8	173,448	230,085
リース負債の返済による支出		45,080	44,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		218,528	273,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		5,477	201,854
現金及び現金同等物の期首残高		5,877,480	6,815,771
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,882,957	6,613,916

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

アイティメディア株式会社（以下、当社）は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社（以下、当社グループ）の親会社はSBメディアホールディングス株式会社であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ株式会社であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

#### （1）準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### （2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### （3）表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

#### （4）未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2022年6月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのデジタルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	786,792	968,987	1,755,779	-	1,755,779
セグメント間の売上高	-	150	150	150	-
合計	786,792	969,137	1,755,929	150	1,755,779
セグメント利益	215,321	362,888	578,210	-	578,210
その他の営業外損益（は費用）					1,296
持分法による投資損益（は損失）					4,797
税引前四半期利益					572,116

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	849,141	1,130,900	1,980,041	-	1,980,041
セグメント間の売上高	-	150	150	150	-
合計	849,141	1,131,050	1,980,191	150	1,980,041
セグメント利益	234,226	396,339	630,565	-	630,565
その他の営業外損益（は費用）					1,121
持分法による投資損益（は損失）					-
税引前四半期利益					629,444



6. 金融商品

(1) 金融商品の分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

				(単位：千円)
	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	1,293,583	1,293,583
その他の金融資産	300,000	-	200,000	500,000
非流動資産				
その他の金融資産	-	-	146,919	146,919
合計	300,000	-	1,640,503	1,940,503
	償却原価で 測定する金融負債	合計		
金融負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	401,342	401,342		
リース負債	162,671	162,671		
非流動負債				
リース負債	2,403	2,403		
合計	566,417	566,417		

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

				(単位：千円)
	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	1,100,755	1,100,755
その他の金融資産	300,000	-	200,000	500,000
非流動資産				
その他の金融資産	-	-	146,919	146,919
合計	300,000	-	1,447,675	1,747,675
	償却原価で 測定する金融負債	合計		
金融負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	270,946	270,946		
リース負債	118,674	118,674		
非流動負債				
リース負債	2,079	2,079		
合計	391,700	391,700		

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、あるいは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(d) リース負債

2022年7月1日現在で支払われていないリース料の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しており、公正価値は帳簿価額と一致しております。

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	0	0
債券	-	300,000	-	300,000
合計	-	300,000	0	300,000

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	0	0
債券	-	300,000	-	300,000
合計	-	300,000	0	300,000

7. 資本

資本金および自己株式

授權株式数および発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
授權株式数		
普通株式	60,000,000株	60,000,000株
発行済株式数		
期首	20,532,600株	20,837,300株
期中増加(注)1	-	2,000株
期中減少	-	-
四半期末	20,532,600株	20,839,300株

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 上記発行済株式数に含まれる自己株式数は、前第1四半期連結累計期間713,074株、当第1四半期連結累計期間1,072,098株であります。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	9.00	178,375	2021年3月31日	2021年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	12.00	237,182	2022年3月31日	2022年6月24日

9. 売上収益

(1) 分解した売上収益とセグメント情報の関連

売上収益は顧客分野別および収益モデル別に分解しております。

なお、当社グループは、売上収益の評価および経営資源の配分の決定を行うため、売上収益を主要な収益モデル別(サービス別)に分解しております。収益モデルは、「リードジェネレーション」、「デジタルイベント」、「運用型広告」、「予約型広告・その他」に分解しております。

これら分解した売上収益と報告セグメントの売上収益との関係は以下の通りです。

顧客分野別の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	722,696	510,517	1,233,214
産業テクノロジー分野	64,095	157,346	221,442
コンシューマー分野	-	301,123	301,123
合計	786,792	968,987	1,755,779

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	770,619	598,417	1,369,036
産業テクノロジー分野	78,522	180,877	259,400
コンシューマー分野	-	351,604	351,604
合計	849,141	1,130,900	1,980,041

収益モデル別の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	650,553	-	650,553
デジタルイベント	136,238	178,710	314,949
運用型広告	-	301,123	301,123
予約型広告・その他	-	489,153	489,153
合計	786,792	968,987	1,755,779

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	704,530	-	704,530
デジタルイベント	144,611	237,177	381,788
運用型広告	-	351,604	351,604
予約型広告・その他	-	542,118	542,118
合計	849,141	1,130,900	1,980,041

#### 10. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	387,991	428,218
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する利益(千円)	387,991	428,218
普通株式の期中平均株式数(株)	19,819,526	19,767,004
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	469,632	250,802

11. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

経済社会活動の正常化および景気の持ち直しの動きが見られる中で、未だ新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は見通せない状況ですが、当社グループの当期業績に重要な影響はでていません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。本要約四半期連結財務諸表では、見積りの仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断し、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について前連結会計年度から重要な変更はしていません。ただし、将来の不確実性が高まるような状況においては、最善の見積りと将来の実績との間に乖離が生じる可能性があります。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に当社代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹および当社取締役CFO 兼管理本部長 加賀谷 昭大によって承認されております。

## 2【その他】

2022年5月26日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	237,182千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。